

令和4年(2022年)第6回羽村市議会定例会 一般質問通告項目一覧表

発言順	議席番号	議員氏名	質問項目	質問日
1人目	15番	石居尚郎 (60分)	<p><b>1. 子どもの幸せを最優先する社会を</b></p> <p>(1) 0歳児から2歳児の未就園児の支援策として</p> <p>① 保育所の空き定員や幼稚園等を活用して、専業主婦の家庭も定期的に預けられる制度の創設を検討してはどうか。</p> <p>② 国の出産・子育て応援交付金事業の伴走型相談支援など、今後、市はどのように進めていくのか。</p> <p>(2) 子育て・教育の中心拠点たる幼稚園、保育園、認定こども園の支援強化を羽村市はどのように図っていくのか。</p> <p>(3) 羽村市の放課後対策について</p> <p>① 公明党として、長年にわたり、学童クラブや放課後子ども教室など放課後児童対策の民営化の推進を訴えてきた。羽村市は、放課後対策の民営化に向けて検討していくことになった。民営化に向けた道筋について聞く。</p> <p>② 民営化に際しての業者選定の在り方と、質の担保をどのように進めるか。</p> <p>③ 学校内に学童クラブを設置する場合、設備の充実をどう図っていくのか。</p> <p>(4) 保護者の需要が高まっている、放課後等デイサービスについて</p> <p>① 放課後等デイサービス事業所は、送迎にかかる負担や人材育成や人材不足などの課題を抱えていると聞いている。これらの課題に対して、市はどのように認識しているか。</p> <p>② 利用者目線に立った支援として、保護者の希望や本人のニーズにあった事業所を選べるように、羽村市として市内の事業所合同で保護者説明会を開催してはどうか。</p> <p>③ 市は、放課後等デイサービス事業所と定期的に意見交換の場を設けていると聞いている。事業所支援員のスキルを上げるために、子どもたちの障害特性の見極め方やそれに応じた関わり方などを学ぶなど、支援員対象の専門性向上のための研修会を開催してはどうか。</p> <p><b>2. 都市計画道路3・4・12号線沿いの整備について</b></p> <p>(1) 神明台2丁目付近の状況について</p> <p>① 大型商業施設イオンタウンの建設計画は、平成24年8月に土地を取得して10年になるようとしている。企業進出の現状と今後の市の取り組みについて聞く。</p> <p>② 大型商業施設建設予定地に隣接する形で総合医療メーカーであるニプロ株式会社が建設された</p>	12月6日

2 人目

7 番

富 松 崇  
(50 分)

- ことについて、
- ア 本格稼働はいつになるのか。
  - イ 当初の予定と新型コロナウイルスによる影響等によるその後の変更点をどのように聞いているか。
- ③西多摩地域では物流センターの建設が多く進んでいる。神明台 2 丁目に進出した場合の近隣の交通安全対策を強力に進める必要がある。取り組む姿勢と課題を聞く。
- (2)朝夕の交通渋滞が常態化している、川崎・羽東付近の状況について
- ①11月29日、羽村駅西口土地区画整理事業に関する検証会議において、最終案が示されると聞いている。区画整理の地域における都市計画道路 3・4・12 号線の完成を急ぐべきと考えるが、いつ頃の完成を目指すのか。
  - ②工事を遅らせている課題はあるのか、また課題解決にどう取り組むのか。
- (3)東京都が進めている羽村大橋拡幅工事について
- ①東京都建設局のホームページには全体工期が、「平成 28 年度～」となっているが、一向に進んでいない。現在の進捗を聞く。
  - ②工事のための搬入口と資材置き場の整備について、東京都から羽村市及び隣接するあきる野市に対して、どのように聞いているか。
  - ③工事の着工と完成予定の目途をどのように聞いているか。
  - ④通り抜けの車が生活道路まで入り、恒常的な朝夕の渋滞が続く問題の解消に、一日も早い工事着工が望まれる。市民の声を受けて、羽村市としてより強く東京都に要請すべきではないか。

## 1. 羽村市のシティプロモーションについて

- (1)これまでの施策について
- ①羽村市が進めているシティプロモーション事業の目的・目標をどのように設定しているか。
  - ②これまで実施した事業はどのようなものがあるか。
  - ③プレスリリースはどこにどのような内容を出しているのか。
- (2)今後について
- ①これまで羽村市は若い世代の移住・定住の促進に力を入れてきたと思うが、今後も同じ目的で事業の展開を図る考えなのか。
  - ②「子育てしやすいまち」以外に今後、展開する事業はあるのか。
  - ③シティプロモーションは、地方自治体による地域活性化のための広報活動、営業活動で自治体を維持していくことが目的だと考える。そのためには歳入の確保につながる、企業誘致なども

12 月 6 日

シティプロモーション事業で情報発信していく必要があると考えるが、いかがか。

- ④最近のグルメ番組では特徴のある飲食店などが紹介されると、翌日から来店者が増えるなどの効果があり、交流人口の増加が見込める。交流人口の増加はまちに活気が生まれると考える。そのような情報発信もシティプロモーション事業の一つだと思うが、市の考えを伺う。
- ⑤シティプロモーションは、自治体の経済基盤を維持し、地域を活性化するための様々な取り組みだと考える。そのためには「地域ブランディングを通して地域のイメージを向上させる」「地域への人の往来を増やす」ことにも力を入れていかななくてはならない。市としての考えを伺う。

## 2. 地域経済の活性化について

### (1) 入札・契約制度について

- ①令和4年3月に羽村市制限付一般競争入札実施要綱の一部を改正した理由は。
- ②改正後、市内・市外事業者の受注件数に変化は生じていないか。
- ③これまで市内事業者の受注機会の創出について訴えてきた。答弁でも「地域経済の活性化を図る観点から、市内事業者からの調達を優先していくことが基本的な考えである」とのことであったが、その後、市の方針に変更があったのか。
- ④市内事業者・市外事業者の受注による、市税収入への影響はどのようなところになるのか。
- ⑤総事業費約3億8,700万円の旧自然休暇村の解体工事の落札状況は。
- ⑥貴重な財源を使った事業に対して、少しでも市税収入として得ることで、市と市民・事業者それぞれが将来のまちの姿を共有することができると思うが、市の考えを伺う。

### (2) 今後の各種イベント開催について

- ①夏まつりや産業祭などのイベント中止が続いている。近隣では開催の判断をする自治体も出てきているが、市の今後について伺う。
- ②コロナ禍で難しい判断だと思うが、市民や市内事業者、地域経済の活性化の意味でも、交流人口を増やすこと、まちに活気を創出するイベントなどが必要ではないかと思うが、市の考えを伺う。

3 人目

12 番

西 川 美佐保  
(60 分)

## 1. 喫緊の課題である「デジタル化の推進」について

- (1) 市はRPAやAIを活用していくと表明しているが、
  - ①市は、今年度、東京都市長会が主催する学童クラブ入所申請手続きのオンライン化に向けた実

12 月 6 日

- 証実験に参加するとのことで、11月からオンライン申請を開始したが、その後の進捗状況は。
- ②デジタル人材の育成に市は「専門的知見を有する外部人材の活用を図る」としているが、DXなどの構築は、業務の中身を知っている必要がある。今後、デジタル人材が不足することや、外部人材の件費が高額であること等から、各部署でもDXを推進する人材の育成が必要では。
  - ③デジタル化を推進する部署の設置について  
デジタル化を大きく推進させるため、内外に分かりやすい名称を付けた専門の部署が必要では。
  - ④デジタル化を推進する基本計画策定について  
農業、産業、工業、学校教育など様々な分野でのデジタル化が進んでいる。高齢者などデジタル弱者を取り残すことなく、ユニバーサルデザインの視点を取り入れた（仮称）「羽村市デジタル化推進基本計画」の策定が必要ではないか。

## (2) 身近な生活の中のデジタル化について

- ①母子手帳のデジタル化について  
来年度の母子手帳の改正に伴い、手帳のデジタル化に向けた環境整備を進める方針が、本年9月の厚生労働省の検討委員会の中間報告に盛り込まれた。これまでも提案してきたが、市でも取り組むべきではないか。
- ②障がい者手帳のデジタル化について  
障がいのある方の生活をサポートするため、アプリを活用した障害者手帳のデジタル化を進めてはどうか。
- ③健康ポイントアプリの導入によるデジタル化について  
これまで提案してきた健康ポイントの取組みは近隣自治体でも始まっているが、国の予算を活用し、市内IT企業等も視野に連携を図り、デジタル版を推進してはどうか。

## 2. 女性の「デジタル人材」の育成について

- (1) 以前「女性デジタル人材」の育成について質問したが、
  - ①その後、女性デジタル人材の育成や就労支援はどう進んでいるのか。
  - ②東京都では、デジタル人材育成支援事業を都民向けに行っている。羽村市でも積極的にPRするなど活用してはどうか。
  - ③地元の高校と情報連携を図り、デジタル人材の育成を推進してはどうか。
  - ④経済産業省が推進する「デジタル人材プラットフォームポータルサイト『マナビDX（デラックス）』」はデジタルスキルがない人でもデジタルに関する知識・能力を身につけることができるポータルサイトで、一部有料のものもあるが

受講費用等の補助が受けられる講座もある。誰でもデジタルスキルを学ぶことのできる学習コンテンツ等の周知が必要と考えるが、市の認識を伺う。

### 3. 関係人口を増やす取組みと観光施策について

#### (1) 関係人口の増加に向けた取組みについて

- ① 島根県浜田市や新潟県十日町市の、行事に参加する人や運営側で応援してくれる人など関係人口を増やす取組みを参考に、市も市内活性化の推進や市と交流してくれる人々を増やして、市内の活性化を図る考えはないか。
- ② 関係人口を増やす取組みの1つの例として、これまで議会で提案してきた軽便鉄道の軌跡を残す施策について、鉄道マニアや関心の高い人に呼びかけて、市の歴史を興味深く残す方法などについて協力頂くなどが考えられるが、いかがか。

### 4. 生活習慣病「重症化予防」について

- (1) 生活習慣病重症化予防への取組みの現状はどうか。また、市民に重症化予防について関心を持って頂けるよう、市はどう取り組んでいくのか。
- (2) 糖尿病性腎症から人工透析への移行を食い止める施策について
  - ① 国立国際医療研究センターが、身長・体重・血圧・ヘモグロビンA1c等の数値を入力するだけで、3年後の糖尿病発症リスクがパーセンテージで表示される「糖尿病リスク予測ツール」を配信している。市民に意識啓発するうえで、市ホームページにリンクを張り付けてはどうか。
  - ② 「糖尿病リスク予測ツール」のアドレスをQRコード化して、特定健康診査の結果票に貼り付けて、まだ意識が高いうちに試して頂けるようにしてはどうか。

4 人目

2 番

秋 山 義 徳  
(60 分)

### 1. 指定管理者制度の導入について

- (1) 市立公園・児童遊園に指定管理者制度を導入することにより、公園・児童遊園の管理・運営・利用は、今後どのようなようになるのか。また、どのようなことが期待できるのか。
  - ① 期待される効果は、どのようなことか。
  - ② 課題があるとすれば、どのようなことが挙げられるか。
  - ③ 指定管理者導入までのスケジュールは。また、市民への周知はどのような予定か。
  - ④ 有料施設の料金設定は、指定管理者制度の導入により、どのようなようになるのか。
  - ⑤ ネーミングライツ・パートナーと指定管理者との関係はどのようなようになるのか。

12月6日

5 人目

11 番

大 塚 あかね  
(60 分)

- ⑥町内会や高齢者クラブなどの地域の団体との関係はどうか。
- ⑦公園・児童遊園の中には、遊具やフェンス、トイレなどに老朽化が見受けられるが、整備についてどのように考えているか。
- (2) 今後、業務効率や業務改善の面から、指定管理者の導入について他の施設でも検討をしているのか。今後の指定管理者制度の活用についての考えを伺う。

## 2. 高齢者・障害者を災害から守る避難計画について

- (1) 避難行動要支援者個別避難計画の作成はどのように進めていくのか。
  - ①令和7年度末を目途に作成を行うとのことだが、作成に向けたスケジュールは。
  - ②関係団体との調整は、現状はどのような状況で、また、どのように進めていくのか。
  - ③令和4年度実施計画に挙げられている避難行動要支援者名簿システムの改修は、どのような状況か。
  - ④避難行動要支援者自身や家族、町内会・自治会などで自主的に作成が可能としているが、現状、作成された計画や問い合わせなどはあったか。
  - ⑤個別避難計画作成に関しどのような課題があるか。
  - ⑥個別避難計画運営に関しどのような課題があるか。
- (2) 災害時における要援護高齢者の避難施設に関する協定は、どのような状況か。
  - ①協定事業所の避難所開設までの流れはどのように決まるのか。
  - ②災害時、避難所設営や連携に関し、災害時協定業者と情報共有や交換は定期的に行っているのか。
  - ③災害発生時、福祉避難所と協定避難施設とのすみ分けをどのように行っていくのか。

## 1. 住宅確保支援に対する羽村市の考えを問う

- (1) 住宅確保の現状と取組みはどのような状況にあるのか。
  - ①ひとり親家庭
  - ②高齢者
  - ③障がい者
  - ④LGBTの方
  - ⑤外国人
  - ⑥一定の所得以内の方
- (2) 「住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律（住宅セーフティネット法）」第6条には、市町村は「市町村賃貸住宅供給促進計画」を策定することができる、とされているが策定予定はあるのか。
- (3) 誰もが安心して住み慣れた地域に暮らし続けられるために不動産関係団体、社会福祉法人、羽

12月7日

6 人目

14 番

馳 平 耕 三  
(60 分)

村市が連携し「居住支援協議会」を立ち上げてはいかがか。

## 2. 介護する家族の負担を軽減する取組みを求める(切れ目のない介護支援の構築を求める その2)

- (1) 高齢者おむつ支給は入院、施設入所となると支給停止となる。在宅介護での制度であることは承知しているが、家族の経済的負担、そして介護保険料を納入していることを考慮し、市独自施策として支給対象とすべきではないか。
- (2) 高齢者福祉電話は固定電話だけではなく、デジタルデバイド解消も兼ねて、家族が画像通話により本人の安否確認をすることができるよう、スマートフォンの貸与は行えないのか。
- (3) 介護タクシーの利用方法、料金はわかりにくい、という声が聞かれる。介護タクシーについて、わかりやすく、詳しい情報提供をしてはどうか。

## 3. 羽村市はいつパートナーシップ制度を開始するのか

- (1) パートナーシップ制度を開始するにあたっての現在の取組み状況を伺う。
- (2) 西多摩初の制度開始を目指してはいかがか。

## 1. コミュニティ・スクールの検討状況について問う

- (1) コミュニティ・スクールの導入について
  - ① 検討はどこまで進んでいるか。また、今後、いつまでに結論を出す考えか。
  - ② すでに導入した自治体からは様々な報告がなされている。導入のメリット、デメリットについてどう考えているか。
  - ③ 各学校やコミュニティ(保護者・地域住民)側から、導入してほしいなどの具体的な要望はあったか。
  - ④ これまで、羽村市教育委員会は、小中一貫教育や学期制の変更について教育委員会主導で全校一斉に行ってきたが、特色ある教育を標榜するのであれば、導入についても、それぞれの学校やコミュニティの現状に応じて体制の整ったところから始めるべきと考えるがどうか。
  - ⑤ 導入した場合、現在ある学校評議員制度はどう変わるか。

## 2. Jアラート(全国瞬時警報システム)が発令されたら市民は何をすべきか。

- (1) Jアラートが発令されて、ミサイルが着弾するまでは数秒と聞く。Jアラートが発令された場合、市民はどう行動し安全を確保すべきか。

12 月 7 日

7人目

3番

梶 正 明  
(40分)

- (2)市役所、学校、幼稚園、保育園等の避難訓練の中で、国民保護法に基づく、緊急事態に備える訓練も行うべきではないか。
- (3)Jアラートが発令された場合、市内の交通機関はとなると予想されるか。

### 3. 急増する孤独死にどう対応するか

- (1)羽村市における孤独死は、ここ10年間でどう推移しているか。
- (2)コロナ禍で友愛訪問員による訪問はどう影響を受けているか。
- (3)羽村市は、様々な団体と協定を結び、見守りなど協力いただいているが、この3年間で、こうした協力により孤独死を未然に防いだり、孤独死を発見したりした件数は、どのくらいあるか。
- (4)「高齢者救急直接通報システム事業」「高齢者住宅火災直接通報システム」は、孤独死を未然に防ぐ優れた制度と考えるが利用者が少ないと考える。今後、制度を充実し、さらに進めていくべきではないか。
- (5)見守りアプリ、見守り家電の導入など、デジタル化社会の中で、新たな施策について羽村市は導入する考えはないか。

### 1. 旧市営小作駅前駐車場用地について

- (1)都市計画法上の用途地域や高度地区はどうなっているか。また、用途地域の制限からどんな建築物が可能で、おおよそ最大何階まで建てられるか。
- (2)市は売却後、どのように活用されることを望んでいるか。
- (3)地元では小作駅前にマッチした、地域を活性化するような建物を期待しており、そのような開発を行う事業主への条件付き売却は検討しなかったか。
- (4)この土地は、6メートルの道路に面しており、駅前広場と繋がっているため、駐車場として利用していた際はセットバックして歩道が設置されていた。その歩道部分は市道認定されていたのか。また、今回の売却に際し、この歩道部分も含めて売却することとなっているが、売却後は、歩道は確保されないのか。
- (5)一般競争入札を行うに当たり、不動産鑑定は行っているか。また、歩道がある場合とない場合の価格比較はしているか。
- (6)歩道部分も含めて売却したのち、購入した開発事業主に開発行為で歩道設置をお願いするとしたら矛盾が生じないか。

12月7日

8 人目

10 番

鈴木拓也  
(60分)

## 2. 高校生等医療費助成制度について

- (1)財源は、令和5年度から3年間分は東京都が全額補助するが、令和8年度以降はどうなるか。
- (2)令和8年度以降の対象者は何人くらいと見込んでいるか。また、都の補助割合が1/2となった場合、市の負担額はどれくらいか。
- (3)所得制限を行わない市町村は、15市町村で、完全無償化に取り組むのは、7市町村とのことであり、既に自主財源で実施しているところもあるとのことである。羽村市では現在、義務教育就学児医療費助成制度は、所得制限を行っておらず、将来的に、高校生等医療費助成制度においても所得制限を撤廃していく考えはないか。
- (4)子育てしやすいまち羽村市を印象づけるため、子育て世帯支援の目玉施策となるよう、義務教育就学児医療費助成制度を含め、完全無償化を図ることを目指してはどうか。

## 1. 毎日プレーパーク場をつくろう

- (1)はむらプレーパークの会が、たくさんの市民を集めて活動を続けている。どう評価しているか。
- (2)市内の公園に遊具・ターザンロープが以前はたくさん設置されていたが、現在はほとんどない。なぜか。
- (3)プレーパークが子どもに提供する「わんぱく遊び」「禁止事項のない遊び」「創造的な遊び」は、子どもの成長にとって大切な役割を果たしうると考えるが、どうか。
- (4)休止している水上公園の流れるプールの検討はどこまで進んでいるか。
- (5)水上公園や、羽村駅西口土地区画整理地区内の先行取得地を活用し、毎日プレーパーク場をつくってはどうか。

## 2. 生活保護はどうなっている？

- (1)仕事をしている人、年金をもらっている人、住宅をもっている人、車をもっている人でも、生活に困窮した時には、生活保護をうけることができるか？
- (2)生活保護を受けるのは、心苦しい、申し訳ないとの意見について
  - ①こうした意見について、市長はどう考えるか？
  - ②生活保護は誰にでも受ける権利がある、との考え方を普及すべきと考えるがどうか？
- (3)生活保護を受けている人の生きがい、孤立を防ぐ対策について
  - ①生きがいづくり、孤立を防ぐ取組みは、どう行われているか？

12月7日

9 人目

4 番

高 田 和 登  
(60 分)

- ②町内会に参加が可能な人には、積極的に参加してもらってはどうか？
- ③町内会の側では、生活保護について、どう理解を深めているか？
- ④町内会費への市独自の補助制度をつくってはどうか？
- (4)物価が高騰しているもとの、生活扶助額は十分な①暖房代として支給される冬季加算はいくらか。十分な金額か。
- ②エアコンの電気代は支給されていない。仕方ないと考えているか。
- ③食料品費、衣料品費などは十分な金額となっているか。
- ④国に対し、生活扶助費の増額、エアコン代としての夏季加算の創設を求めるべきではないか。
- (5)受給者から「社会福祉課の職員からきつい言葉を言われる」という声をきく。実態はどうか？ 接遇の向上、職員一人当たりの担当世帯数に余裕をもたせるべきではないか。
- (6)受給者から「通っている医院が良くないので、他に変えたいが、福祉事務所に認めてもらえない」との声を聞く。実態はどうか。認めるべきではないか。
- (7)受給者から「家賃額が、基準額を数千円超えているため、転宅を求められているが、良い物件がない。うつになりそうだ」との声を聞く。数千円であれば、認めるべきではないか。
- (8)受給者のエアコンなど電化製品などが故障したり、メガネが壊れた場合に、手持ちの資金がない場合、どういった対応をとっているのか。

## 1.救命活動について

### (1)AEDの設置場所について

①AEDは、市の公式ウェブサイトによると 125 カ所に設置されている。「防災マップはむら」で場所を確認することもでき、スマートフォンでも確認できるなど、優れた仕組みを構築している。

ア 2018 年 12 月定例会での私の一般質問の市長答弁では、123 施設・166 台の設置となっている。4 年間で微増であるが、もっと設置場所を増やす考えはないのか。

イ 一般財団法人日本救急医療財団は「全国 AED マップ」を公開しており、羽村市で検索（リスト表示）をすると、147 件がヒットするが、廃止なども含まれているものと思われる。また、「全国 AED マップ」には 50 件以下の表示しかされない。原因は 8 年以上前に設置した AED がマップには掲載されていないためと思われる。このため、羽村市役所もマップ

12 月 7 日

には掲載されていない。市は財団と調整し、データを更新すべきではないか。

(2) AEDの屋外設置の推進について

①2018年12月定例会の一般質問で、原則24時間開店しているコンビニエンスストアが最適な設置場所であると提案した。

ア 市長答弁は「株式会社セブンイレブン・ジャパンとの包括協定の進展に合わせて検討」するとのことであった。包括協定は現在締結されているのか。

イ 市の公式ウェブサイトにはコンビニエンスストアに設置されているとの記載はない。締結されていないのなら、なぜ締結されなかったのかを問う。

ウ コンビニエンスストアは株式会社セブンイレブン・ジャパン以外にもある。そこでの交渉はしなかったのか。

②徳島県石井町では役場本庁舎などの公共施設内に設置しているAEDを屋外に移設した。早朝や夜間など、施設が閉まっている時の緊急時の救命活動に使用できるよう、市でも検討したらいかがか。

③屋外設置には費用がかかる。東京都大田区では24時間だれでも使えるAEDを設置する事業所に補助をしている。市でも市民の安心安全のために、検討したらいかがか。

④市の公式ウェブサイトで「夜間利用可能」との記載のあるAED設置場所は11カ所である。

ア 羽村市役所も「可能」であるが、24時間のうち、閉庁時間の方が長いことを考えると、地下1階の夜間受付に移設した方が良いと考えるが、いかがか。

イ 同様に水道事務所も夜間受付に移設した方が良いと考えるが、いかがか。

(3) 普通救命講習について

①普通救命講習の修了者の市内在住者の数を問う。また、そのうち女性の数を問う。

②消防団員は全員が普通救命講習以上の修了者と考えるよいか。

③市議会議員や市職員は普通救命講習を受講し、原則、全員が救命技能認定を取得していると考ええるが、会計年度任用職員はどうか。

④東京都の職員である、小中学校の教職員にも子供の命を守る上で重要であることから、原則、全員が救命技能認定を取得していると考ええるが、会計年度任用職員はどうか。

⑤2018年6月定例会の教育長答弁で「各中学校では2年生を対象に、杏林大学との連携のもと、杏林大学教授等による救急救命の基礎知識に関する講義のほか、心肺蘇生法等の救急救命実習、

AEDの使用方法についての講習を、平成22年度から年1回実施」とのことである。現在も実施しているか。

⑥町内会連合会が2005年から「防災リーダー講習会の中で救命技能講習としてAED講習を受講し、今までに総勢665人の普通救命講習の修了者を育成し」との2015年6月の市長答弁があった。現在の状況と修了者の数を問う。

(4)女性にAEDを使うことについて

①女性に対してAEDを使うことをためらう傾向があるようである。多摩府中保健所が公益財団法人日本AED財団の監修で「女性にAEDを使うのをためらわないで」をウェブサイトで公開している。市でも同様の啓発を推進したらいかがか。

②女性の救命技能認定修了者をさらに増やすため、福生市、羽村市、瑞穂町の女性防災リーダーで構成される「福生防災女性の会」に、市から普通救命講習の受講を働きかけたらいかがか。

(5)AEDの耐用期間の管理について

①一般財団法人日本救急医療財団の全国AEDマップを検索すると、耐用年数別に表示の色を変えている。「電極PAD(P)とバッテリー(B)」が入力ありの場合、精度A(青色)であるが、市内には「水道事務所」1か所しかない。市は認識しているか。

②厚生労働省のウェブサイトでも「AEDの管理」が求められている。

ア 市所有のAEDの点検担当者はそれぞれの施設ごとに決まっているのか。

イ 一例として、市役所のAEDの点検担当者はどこの部署に所属しているか。

ウ 点検担当者は一般財団法人日本救急医療財団に登録することを認識しているか。

(6)貸出用AEDについて

①スポーツ推進課では貸出用のAEDを所有している。

ア 貸出用のAEDの今年度も含めた3年間の貸出回数を問う。

イ 広報はむらなどで、さらに周知をした方が良く考えるが、いかがか。

## 2. 小・中学校のテストについて

(1)文部科学省「全国学力・学習状況調査」について

①市は令和3年度全国学力・学習状況調査の結果について、どのように分析し、総括しているか。

②令和4年度全国学力・学習状況調査が令和4年4月19日に実施されたが、市はどのようなスタンスで臨んだのか。

③数値の競争になってはならないと考える。市の

見解を問う。

(2) 中学校のテスト形態の見直しについて

①2022年11月11日の読売新聞夕刊によると、中学校で中間や期末といった定期テストを見直す動きが進んでいるとのことである。

ア ノートを見てのテストは暗記に頼らないという意味で検討に値すると考えるが、いかがか。

イ 授業ごとに「単元テスト」を繰り返す方式は検討に値すると考えるが、いかがか。

ウ 発表やレポートも合わせて成績を評価する仕組みは現在でも実施しているのか。

エ 市では中間テスト・期末テストの枠組みを見直す考えはないのか。

②論文形式のテストは大学では普通であるが、中学校でも考え方の一部を導入することは可能と考える。研究する価値はあると考えるが、いかがか。

③市内の3つの中学校が同じ問題を解く一斉テストの実施を検討しては、いかがか。

(3) 小学校のテスト形態の見直しについて

①ゲーム感覚のテスト、例えば、3分で「こう」という漢字を何文字書き出せるかのようなテストを検討したら、いかがか。

②簡単なクロスワードや数独のようなテストを授業の中に取り入れたら、いかがか。

③授業の中で、児童の興味が湧くようなクイズ形式の問題を取り入れ、脳に刺激を与える授業方法は検討に値すると考えるが、いかがか。

(4) 外部の資格試験への挑戦について

①外部の資格試験、例えば英語検定試験とか漢字検定試験などに積極的に挑戦させる教育を推進したらどうか。

②外部の資格試験は費用が発生するので、公費負担、あるいは公的補助を検討したら、いかがか。

10人目

5番

浜 中 順  
(60分)

**1. 横田基地に起因する危険・騒音を取り除こう**

(1) 8月のオスプレイのクラッチ不具合による飛行停止から飛行再開について

①飛行再開について、市はどのような説明を受けているか。

②飛行再開の説明内容では市民は理解しがたいと思われる。「不具合の原因が不明なままでの危険な飛行はさせない」という強い意志をもって積極的な働きかけが必要と考えるが、働きかけはどのように行われているのか。

(2) 生活を壊す軍用機騒音被害について

①「騒音が増している」と言う市民の声を聞く。ここ3年間の騒音実態はどうなっているか。

②騒音対策の働きかけをどう強めようと考えてい

12月7日

るか。

(3) 自衛隊が横田基地の米空軍機を活用して、今年度4回にわたって千葉県習志野市で行っている降下訓練について

①この取組みに対して、羽村市は横田基地周辺市町基地対策連絡会の一員として口頭要請した。市街地上空での低空・旋回訓練は行わない、騒音防止、コロナ対策、通常の運用時間帯内での実施などの要請は守られたのか。

②今回の降下訓練は習志野市であったが、密集した市街地である横田基地周辺で、このような訓練を行うことは極めて危険である。横田基地では自衛隊による訓練はさせない意思表示・働きかけをしっかりとすることが必要ではないのか。

## 2. どの子ども生き生きと伸びる教育を 第3弾

(1) 「いつでも、質問や相談をしてもいいんだよ」と教員が子どもたちに自信を持って言える体制に

①文部科学省の小学校における35人学級の取組みを早めたり、中学校まで拡大する働きかけを強める必要があるのではないのか。

②現在置かれている学習サポーター、スクール・サポート・スタッフ、スクールソーシャルワーカーなどの人員・時間数をもっと増やせないのか。

(2) 小・中学校の体育館へのエアコン設置について

①現状はどうなっているか。

②小学校は、今後どのように設置しようと考えているのか。

(3) 小・中学校給食について

①給食費の無償化について

「2017年に小中学校とも無償化した自治体数は76だったものが、10月29日現在224自治体へ5年間で3倍化。大都市にも広がっている。」という報道もある。

ア 無償化が全国的に広がっているが、羽村市ではどのように考えているのか。

イ 無償化するためには、どれほどの予算が必要なのか。

ウ 無償化に向けて検討しつつ、例えば、市内生産の農作物を市費で買い上げ、給食資材として活用することなどは考えられないか。

②現在行われている、羽村・瑞穂地区学校給食組合への食材費補助は今後も続けるべきではないのか。

(4) 都立高校入試の際に活用される中学校英語スピーキングテストの内申点加点について

①加点の仕組みはどうなっているか。

②各中学校での対策はどうだったか。

11人目

18番

門 間 淑 子  
(60分)

## 1. 羽村駅西口土地区画整理事業は抜本的に見直しを

- (1) 羽村駅西口は農協施設が新設され、未整備部分が際立つようになった。通勤・通学者の安全のためにも、区画整理と切り離して駅前広場を優先整備してはどうか。
- (2) 都市計画道路3・4・12号線の整備を急いでいるが、完了時期はいつか。
- (3) 40メートルや32メートルの道路幅は、地権者や住民が望んだものか。
- (4) 羽村大橋の整備計画は、どこまで進んでいるのか。
- (5) 昭島市は地権者・住民に意見を聞き、一部のエリアは、区画整理事業を見直す方針とのことだが、羽村市もエリアごとに地権者・住民の意見を聞いてはどうか。
- (6) 人口減少や財政危機が続く今こそ、区画整理による大規模整備計画を見直し、現道を生かした修復整備に切り替えるべきではないか。

12月8日

## 2. 男女共同参画推進条例は男女平等条例に改正を

- (1) 羽村市は、早い時期から男女共同参画都市宣言、男女共同参画推進条例を制定し、「性別にとらわれず、人権を尊重し、魅力あるまちを築く」ことを掲げてきた。男女共同参画は、男女平等を実現するための具体的手法と考える。男女平等条例へ改正してはどうか。
- (2) 学校における男女平等教育について
  - ① ジェンダー平等について、どのように取り組んでいるか。
  - ② 女子・男子に分けられた制服の選択について、どのように配慮されているか。
  - ③ 男女混合名簿の実施について、中学校の取り組みはどこまで進んだか。
  - ④ 学校トイレは、女子はピンク、男子はブルーと色分けされている。今後の整備計画ではどのように考えているか。

12人目

1番

櫻 沢 康  
(50分)

## 1. 公共施設等の管理について

- (1) 小・中学校について
  - ① 羽村東小学校と羽村第一中学校について、建築から60年を迎えることから、大規模修繕による長寿命化だけではなく、建て替えなども検討しなければならないと考えるがいかがか。その場合の建設費用や代替地などの確保はどのようにする計画か。
  - ② 松林小学校について、児童数の動向を踏まえて集約化・複合化・多機能化の検討を凶るとのことだったが、現状を踏まえ整理統合を考えているか。
  - ③ 富士見小学校・栄小学校と羽村第二中学校につ

12月8日

- いて、建築から50年を迎えることから大規模修繕による長寿命化はもちろんだが、建て替えなど検討しなければならないと思うが、これらの費用はどのように調達する予定か。
- (2)市道の整備について  
市道の舗装状況がかなり劣化しており、再舗装などの措置が必要と考えるが、苦情などは寄せられていないのか。また、市道全てを再舗装するために予算措置をすればどのくらいの費用が必要か。
- (3)羽村駅西口土地区画整理事業について  
公共施設等の管理にかかる費用を優先的に融通せざるを得ないと思うが、西口土地区画整理事業費用について優先度はどのように捉えているか。

## 2. 職場体験について

- (1)職場体験についての対応はどのようなものだったのか。
- ①羽村第一中学校は。  
②羽村第二中学校は。  
③羽村第三中学校は。
- (2)羽村市として対応を統一することはできなかったのか。

## 1. 令和版進取の気性によるまちづくり

- (1)公共施設の取組みの更なる充実
- ①プライブラリーはむらで始まった本のコンシェルジュの今後は。  
②プライブラリーはむらの屋上庭園のハーブなどをお菓子等に加工販売できないか。  
③郷土博物館の入館料を18歳以上は有料にして、より施設の充実を検討できないか。  
④7月16日に開催されたSDGsアワード西多摩2022のパネルディスカッションで、スポーツ施設の広域利用の話題があったが羽村市の考えは。
- (2)公共交通の更なる充実
- ①令和7年のフレッシュランド西多摩リニューアルに合わせて、電気バスはむらんを西多摩衛生組合を通るルートで運行し、西多摩衛生組合からも補助する形に検討できないか。  
②あきる野市のように、青梅線以西地区にデマンド型交通の実証運行をできないか。
- (3)公園の更なる充実  
第六次羽村市行財政改革基本計画令和3年度分進捗状況にあるが、宮の下運動公園、水上公園の再整備など多摩川を生かした周辺整備について、例えば、株式会社シャトレゼホールディングス等の民間企業とのパークPFI方式で、

14人目

16番

濱 中 俊 男  
(60分)

水上公園を走行騒音の低いBMXやストライダーも楽しめるサイクリングステーション等に整備する事は検討できないか。

(4)羽村駅前の更なる充実

羽村駅西口土地区画整理事業は、昭島市のように権利者への意向調査を実施したり、国立市が実施している国立駅南口駅前デザインアイデアコンペのように、これからは羽村駅前も市民と一緒に考え作っていけないか。

12月8日

**1. 消防署通り・間坂街道について**

- (1)本市道の交通量については、どのように捉えているか。
- (2)羽村市道路維持保全計画により、計画的に維持管理しているが、本市道の現在の補修状況はどうか。
- (3)本市道を通学している小・中学生は、どのくらいいるか。また、安全対策はどのように行っているか。
- (4)制限速度オーバーの車両もあるように思うが、道路標識や交通取り締まりなど福生警察署とどのような協議を行っているか。
- (5)間坂交差点の改修工事の今後の予定について、東京都からどのように聞いているか。

**2. 奥多摩街道の大型車規制について**

- (1)積み荷を積んだダンプカー等の大型車通行により、車道にわだちが見られる。自転車通行に危険だと思うが、市はどのような認識か。
- (2)制限速度30キロメートル区間の道路幅員は特に狭く、大型車の通行に問題はないのか。また、制限速度は守られていると考えているか。
- (3)ダンプカー等の大型車の時間帯別などの通行規制はできないのか。

**3. プリモホールゆとろぎ地下駐車場について**

- (1)地下駐車場の設置目的は何か。
- (2)地下駐車場は、現在どのような使用状況か。
- (3)羽村市が管理している駐車場の障がい者用スペースの全てを調査したわけではないが、カラーコーンが置いてあるのは「ゆとろぎ」地下駐車場だけではないか。なぜ、置く必要があるのか。

**4. 献血の促進に関して**

- (1)献血実績について、過去10年間の推移をどのように捉えているか。
- (2)羽村市内の献血の協力団体をどのように把握しているか。
- (3)羽村市役所に献血バスが来て、献血会場として

15人目

13番

山崎陽一  
(60分)

いる（令和3年度は4回）。多くの市役所職員も協力しているが、課題としては、どのような事があるか。  
(4) 市民へのさらなる啓発も重要だと考える。今後の計画等を伺う。

12月8日

#### 1. 区画整理撤回要求 第62弾

- (1) 今後の事業の方向性を決めるには「権利者との対話」が基本ではないか。
- ① 50ヘクタール未満の区画整理の在り方を決めるのは自治体でいいか。
  - ② 検証会議の提言を、どう受け止め、市の方向性にどう活用するのか。
  - ③ 「事業の最適な方法を導き出し、方向性を示す」との答弁があったが、市長の発議で方向性を示すと捉えていいか。
  - ④ 市長発議により、議論が始まる。今後を検討する会議の構成はどうなるか。
  - ⑤ 事業変更のプロセスは、市長の発議、権利者の意向調査、見直しの検討、住民説明、都の認可、議会議決の流れと思うが、施行者としてどう考えているか。
  - ⑥ 今までの答弁に「住民の声を聴く」がない。権利者の意向を問うのは不可欠ではないか。権利者が何に困っていると思うか。
  - ⑦ 移転の諾・否を決めるのは権利者である。裁判の原告約100人が移転を拒否したら事業継続は不可能である。どう対応するか。
  - ⑧ 羽村市の区画整理事業と同規模の、昭島市の中神土地区画整理事業の第2工区では、調査会を設置。応募した権利者14人、専門家2人の16人で構成し、任期5年、年数回開催し見直し方針を決めた。参考にしたらどうか。
- (2) 都市計画道路など、道路整備の矛盾を聞く。
- ① 都市計画道路3・4・12号線、掘割部付近の補償交渉が行われている。この部分の設計はどう示されているか。
  - ② 羽村大橋拡幅の完了時期と、そこに続く3・4・12号線の掘割部、JR踏切アンダーパスの着工と完了は計画ではいつか。
  - ③ 駅前暫定整備を始めて15年。駅前広場と都道3・4・13号線はいつ完了予定か。
  - ④ 都市計画道路3・4・15号線の着工および完了時期はどうか。
  - ⑤ 旧青梅街道の7・5・1号線はなぜ必要か。必要ならばこの着工、完了時期はいつか。
  - ⑥ これらの都市計画道路4路線の事業費と、負担はどこになるのか。羽村市の負担はあるか。
  - ⑦ 都市計画道路は都の事業。計画を示さないのは

16 人目

17 番

水 野 義 裕  
(60 分)

必要性が低いからではないか。

- ⑧これらの道路面に接する移転家屋はおよそ何棟か。
- ⑨区画整理以外で整備すると、どのような補償がされるのか。
- ⑩検証会議の論点は「地域には狭い道路が多い」である。これらの道路は法令違反か。
- ⑪市内の 4メートル未満道路は 38 キロメートルあるという。これらも区画整理で拡幅するのか。
- ⑫都の「地震に関する地域危険度測定調査」では、市内は安全地域だが、どうか。
- ⑬中神土地区画整理事業で見直しをした地区は、住民の安全のため、今も 8メートル道路を鉄パイプで 4メートルに規制し、通過車両を制限している。発想転換が必要ではないか。

### 1. 内部統制をどう進めるか

- (1) 内部統制についてどう考え、取り組んできたか。
- (2) 今後計画的に取り組むべきと考えるがどうか。
- (3) 業務マニュアル等の整備・充実が必要と考えるが、現状（整備率・改定作業等）はどうか。
- (4) 人事異動時の管理職の業務引継ぎはどのようにしているか。
- (5) 各事務事業や窓口サービス等の品質目標などを構築する品質マネジメントシステムについてどのように考えているか。

### 2. 災害に備えて

- (1) 「地域防災計画」や「業務継続計画」はどのようなサイクルで見直すのか。
- (2) 具体的な点について
  - ①非常時に、市の業務遂行に必要な電力はどれくらいか把握しているか。  
また、非常用電源はそれに対応できるか。
  - ②パソコンやスマートフォンの普及により電源供給が重要になるが、市民向けの電源の確保・充実策は。また、現在、どれくらいの需要に対応できていると考えているか。
  - ③パソコンが使えない時の業務遂行に必要な手順等は整備されているか。
  - ④断水した場合、給水車の確保やどこに給水地点を設定するのか。
  - ⑤以上、いくつか具体的なものを挙げたが、他にも検討すべきと思われる点がある。  
計画に基づく、より具体的なマニュアルや手順書はあるのか。

### 3. 英語（外国語）教育の今後と言語化能力について

- (1) これまでの英語教育をどのように評価しているか。  
子どもたちは英語教育によってどのように変わ

12 月 8 日

- ってきたか。
- (2) 英語を話すことができることだけが評価される時代は終わりつつあると思うがどうか。
- (3) 今後は、自分の考えを言葉にする力が重要ではないかと考えるがどうか。
- (4) 今後の英語教育・外国語教育をどう進めていくか。

### 1. 新型コロナと季節性インフルエンザの同時流行への備えは

- (1) 新型コロナワクチン接種の最新実績を対象者年齢ごとに聞く。(生後6か月～4歳、5～11歳、12～19歳、以上、主だった年齢層)
- (2) インフルエンザの発生状況と対応について。
- ① 全国、東京都、西多摩地域での直近の感染者数の状況を聞く。
- ② 市のインフルエンザ対策と、コロナとの同時流行に備えた取組みは。
- (3) コロナ禍により、これまでに経験したことがない様々な対応が求められ、市でも国や都と連携し新型コロナウイルスの感染症対策を進め、今に至る成果を出してきた。
- ① 東京都が行っているPCR検査の実施、抗原検査キット配布の状況と今後の見通しをどう聞いているか。また、これらの市民への周知をどのように行っているか。
- ② 新型コロナウイルスワクチン集団接種会場（スポーツセンター）の運営面の状況と、これまでの経験で得たノウハウを、今後のワクチン接種にどう活かしていくか。
- ③ かかりつけ医等、集団接種会場以外でのワクチン接種可能な状況はどうなっているか。また、その拡充を図ってはどうか。
- ④ 感染症対策に伴う関連計画の見直し、策定は、どのようになっているか。また、それらを急ぐべきではないか。

### 2. 道路の交通安全と騒音対策について

- (1) 目的地への近道として、横断歩道、信号機がとにもない道路を横断する方は多い。横断者が多く、危険性がある場所で、横断者、ドライバー等双方への表示など、有効的な注意喚起を、警察と連携し推進してはどうか。
- (2) 小・中学校において自転車の安全な乗り方を含めた交通安全教室等を実施しており、地域の方が自由に参加できる機会等もある。他にも多くの方が参加するイベントや講演会等のちょっとした時間を活用して、道路の横断等や、自転車等の交通安全対策をアピールする時間を設けてはどうか。

- (3) 自転車利用者のルールの遵守とマナーの向上をどのように推進していくか。
- (4) 動物公園通り沿いの方々から、深夜、早朝を含め車両の騒音、振動に悩ませられるとの声を聴く。
  - ① 羽村動物公園西交差点から福生市境まで、大型車両は通行禁止になっているが、通行車両は多い。実態調査で状況を把握し、対応を検討できないか。
  - ② 通行できる大型車両の条件を聞く。
  - ③ 警察の通行違反等の取り締まりの状況をどのように聞いているか。
  - ④ 速度を落とすことにより、騒音・振動は共に軽減される。最高速度指定の再検討を警察と協議できないか。

### 3. 害獣対策は進んでいるか

- (1) 令和3年9月定例会の一般質問の答弁で「害獣対策を実施している自治体を参考に国や都の支援制度も調査し、害獣対策への方針を定め、市民が安全に生活できる環境の形成に努める。」とのことだった。どのように進んでいるか。
- (2) 東京都アライグマ・ハクビシン防除実施計画（令和4年度改定）では、同計画に参加し、防除などの対策に取り組む自治体は、47自治体となっている。参加していない自治体は、多摩地域では3市、西多摩では羽村市のみとなっている。同計画に参加し、害獣対策を進めるべきではないか。
- (3) 実害が発生した場合に早急に対応できるよう、近隣地域の狩猟団体等との連携を図ってはどうか。